

巻頭言：海外共同研究

著者	林 晃史
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アフリカレポート
発行年	1998-09
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00008397

海外共同研究

● 林 晃 史

(敬愛大学国際学部教授)

今年2月、外務省、国連大学、日本国際問題研究所の共催で開かれた「アフリカの発展と安定へのグローバルな知的資源の動員」という国際シンポジウムにたまたま報告者の一人として参加する機会があった。会議の目的は(1)世界のアフリカ研究の現状、(2)アフリカの研究機関が直面している諸問題、(3)各国の政策決定と国民に及ぼす研究機関の役割、(4)アフリカ内外の既存の情報網と今後の国際的情報網拡充への可能性、(5)政府・アカデミズム間の一層の交流であり、欧米5カ国、アフリカ10カ国、アジア4カ国の研究機関代表が集まり、2日間にわたり五つの部会での報告と熱のこもった討議が行なわれた。同会議に提出されたプロシーディングと議長サマリーは別途公表されると思われるので、その内容はその報告書にまかせ、ここでは会議の合間に個人的に話し合った旧知のアフリカ代表との話を紹介したい。

旧知というのは、かつてアジア経済研究所に客員研究員として滞在したことのあるコートジボワールのM氏、ジンバブエのR氏、また現地調査の際訪問したケニアのA氏、ザンビアのS氏である。

現在のアフリカ諸国は経済的に苦しく、そのしわ寄せは教育や研究に及んでいる。給与も遅配がちな彼等は学生に教えることに精一杯で、研究にまで手が廻らないというのが実情である。一方、日本のアフリカ研究者は現地調査の期間が限られ、また国によっては調査許可の取りにくい国もある。

この二つの問題を同時に解決する手段として共同研究がある。筆者自身、過去の経験から、現段階で共同研究が最善であると考えている。勿論、資金、滞在期間、調査期間、中間段階での調整など問題がないわけではないが、現地側の意見を十分取り入れ、独断に陥らず、かつ現地側に成果を還元できるという点で、日本語で発表された研究報告では果たせない意義があると思う。この点、前記4氏の意見は全く同一であった。今だからこそ、現地研究者との共同研究の一層の進展を期待したい。